

TNFD開示提言対照表

TNFD提言推奨開示項目	開示箇所	ページ
ガバナンス		
a) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する	3.2 ガバナンス	P.19
b) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する	3.2 ガバナンス	P.19
c) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する	3.2 ガバナンス	P.19
戦略		
a) 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する	1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果 1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針 2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定	P.10 P.11 P.13
b) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する	0.4 TNFD対応における戦略的方针 1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果 1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針 2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定	P.6 P.10 P.11 P.13
c) 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する	—	
d) 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および/または活動がある地域を開示する	0.4 TNFD対応における戦略的方针 1.1 本レポートの対象と30by30への貢献 1.2 足柄・富士宮の自然 2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定	P.6 P.8 P.8 P.13
リスクとインパクトの管理		
a) (i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	0.4 TNFD対応における戦略的方针 3.3 リスクとインパクトの管理	P.6 P.20
a) (ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	0.4 TNFD対応における戦略的方针 3.3 リスクとインパクトの管理	P.6 P.20
b) 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセスを説明する	3.3 リスクとインパクトの管理	P.20
c) 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する	3.3 リスクとインパクトの管理	P.20
測定指標とターゲット		
a) 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する	2.2 測定指標とターゲット	P.16
b) 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する	2.2 測定指標とターゲット	P.16
c) 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する	2.2 測定指標とターゲット	P.16

用語集

注釈番号	用語	意味
※1	ネイチャーポジティブ	日本語で「自然再興」といい、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指す。2030年までに「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を実現することが、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）に掲げられた2050年ビジョンの達成に向けた短期目標である。現在、国際的な認知度も高まっているキーワードとなっている。
※2	ENCORE	ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : Natural Capital Finance Allianceなどが提供する自然関連のリスク分析ツール。
※3	ハイクインパクトコモディティ (High Impact Commodity)	SBTNが2023年5月に、自然資本に関する科学に基づく目標（自然SBTs）設定に向けた技術的なガイダンス v1.0を発表した際、同時公開した自然資本に及ぼすインパクトが大きいコモディティ（原材料）のリスト（SBTN、High Impact Commodity List）に掲載されている原材料。
※4	30by30	2022年12月に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2030年グローバルターゲットの1つ。2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする30by30目標は、国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上だけでなく、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM: Other Effective area-based Conservation Measures）の設定・管理を通して達成していくことになるため、日本では、環境省にて「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定し、認定された区域のうち、保護地域との重複を除いた区域を「OECM」として登録している。
※5	Aqueduct	世界資源研究所（World Resources Institute）が提供する水リスク分析ツール。
※6	Green Value Products認定製品	「気候変動対策」「省資源・資源循環」「化学物質のリスク低減」「生物多様性」など、製品の環境項目をライフサイクル視点で評価し、環境負荷低減に貢献する製品を認定する富士フイルムグループの制度。 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/green-value-products
※7	パイオーム	熱帯雨林、概要、砂漠、湖など、降水量と気温のパターンなどに応じて生育する植物の種類によって区分される地理的領域。
※8	IBAT	国連環境計画（UNEP）などが参画するIBATアライアンスが提供する生物多様性リスク分析ツール。
※9	Global Forest Watch	WWFが提供する森林の状態を分析するツール。